

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
在留外国人生活等支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	交流推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2479

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
24	地方単独	内閣府	令和2年5月	令和2年8月	3482 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団
①新型コロナウイルスの感染・拡大の影響を受けている在留外国人へ国・県等の生活支援策の活用を支援する情報提供等の相談窓口機能の拡充、強化を図る。 ②情報の多言語化、情報発信、相談・申請サポートのための経費（報償費、翻訳料） ③人件費(1名) 1,718,000円 報償費（通訳等謝礼金）1,035,000円 委託料 357,000円 通信運搬費 96,000円 広告料 59,000円 消耗品費 127,000円 旅費交通費 31,000円 印刷製本費 59,000円 ④（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団		

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・既存の相談窓口の拡充 相談件数60件 ・相談窓口の人員配置数 6人 <b>【成果（効果）】</b> ・新型コロナウイルス感染症に関する各種情報の入手に乏しい在留外国人に対する情報発信や相談、サポート体制を強化できた。
--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・「在留外国人生活等支援事業」成果報告書より抜粋 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・特に無し
--

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> コロナの拡大により生活に影響をきたしている在留外国人から寄せられる相談に対応し、問題解決の支援を行った他、必要に応じて相談者に帯同し各種手続きの支援を行った。 相談については、財団では同一人の同一の相談は1件とカウントしているが、実際には1つの案件で解決までにメールや電話であれば最低5ターンはやり取りを要するので、全体の作業量としてはかなりなものとなった。 <b>【課題】</b> 情報を多言語で発信し、地域に住む日本人住人との情報格差をなくし、支援を受けられる体制づくりを行う必要がある。
---

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・（公財）沖縄県国際交流・人材育成財団は、地域における国際化推進の中核的組織として、行政と民間交流団体の橋渡しの役割や多言語情報の収集提供等の拠点を担っていることから、新型コロナに関する情報の国際交流関係団体への周知、協力依頼のほか、財団ホームページ及びSNS等により、在留外国人へ多言語情報の提供、周知伝達を行うよう依頼
--

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
おきなわ彩発見キャンペーン事業

担当部局名	文か観光スポーツ部
担当課名	観光政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2763

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
25			令和3年6月	繰越中	629,797 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を実施し、県民向けの県内旅行需要を喚起することを目的とした。 ②補助金、委託料 ③補助金：610,487千円、委託料：19,310千円 ④旅行者等						・沖縄県観光政策課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・おきなわ彩発見キャンペーン事業（第1弾、第2弾）では、54の旅行事業者が参加し、補助金610,487千円を執行している。  <b>【成果（効果）】</b> ・おきなわ彩発見キャンペーン事業（第1弾、第2弾）では、約800施設において114,612人泊の利用があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・おきなわ彩発見キャンペーン利用者  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・WEBアンケートを実施し、666件の回答があった。  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・回答者の98%が利用した宿泊施設等について新型コロナウイルス感染防止の対応がなされていたと感じていた。 ・手頃な価格で県内宿泊施設に宿泊できたことや、沖縄の魅力を彩発見できたことについて満足したとの評価が多かった。  <b>【課題】</b> ・旅行代理店と取引のない宿泊施設に泊まることができなかった、という回答も一部あった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・旅行代理店等と取引のない宿泊施設についても利用できるよう補助事業のスキームを検討する必要がある。 （おきなわ彩発見キャンペーン第4弾では宿泊施設が直接参加することができるようになっており、改善済み）							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
安全・安心な島づくり応援プロジェクト

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
26	地方単独	内閣府	令和2年7月	令和3年3月	2061350 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①県内の中小企業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を奨励するため、感染症拡大の影響等により事業活動による収入が減少し、感染症拡大防止対策を実施する中小企業者等に対し、1事業者あたり一律10万円の奨励金を給付する。 ②奨励金 ③19,326事業者(10万円/事業者)、事務費(委託費、事務室借上料など) ④観光関連業、理美容業、農林水産業、建設業、土木業、卸売業、製造業 等						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・観光関連事業者など、県内の幅広い業種の19,326事業者に対して、一律10万円の奨励金を支給した。							
<b>【成果(効果)】</b> ・沖縄県では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、県内中小企業者等の感染症対策を徹底する必要があったことから、感染防止対策に係る奨励金として、一律10万円を支給することで、新型コロナ感染症対策の推進に効果を発揮した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、沖縄県農業協同組合、(一社)沖縄県建設業協会、沖縄県美容業生活衛生同業組合、沖縄県個人タクシー事業協同組合、各観光協会、各漁業協同組合など							
<b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・187団体(奨励金の対象となった主な業種に係る関係団体)にアンケートを送付。回答数64件(回収率34%) <質問項目> ①奨励金は事業者の感染症対策の実施に効果的であったと思うか。 ②①で、あまりそう思わない、そう思わないを選択した場合、その理由。 ③奨励金の支給に関しての要望や改善点。 ④感染症対策を講じる上で、現在、課題となっていること。							
<b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和4年2月(観光振興課HPに掲載予定)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、感染症対策の実施に効果的かとの質問に回答の約70%が「そう思う」、「ややそう思う」であったが、約30%が「あまりそう思わない」「そう思わない」との回答であった。 ・「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した理由として、「一度の支給では継続的な感染症対策ができないから」が最も多く、「奨励金が少ないから」が続いた。							
<b>【課題】</b> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、各事業者は、継続的な感染症対策を求められており、経費負担の増加に直面していることから、継続的な支援を可能とするための予算の確保や支援体制の構築が課題となっている。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・アンケート結果から、要望・改善点として、申請手続きの簡素化を求める声が多かったことから、今後の同様な事業を実施する際には、申請書類や添付書類の簡素化や使いやすい電子申請のシステムの導入など、申請者が利用しやすい申請手続きの改善に取り組みたい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
沖縄文化芸術コンテンツ配信支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	文化振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2768

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
27	地方単独	総務省	令和2年6月	令和3年3月	36841 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①目的：新しい生活様式と合致した鑑賞環境の構築、ライブハウス等の運営者の収益力の強化等 効果：イベント開催ができない期間にも対応できる収益力の強化、県民等が配信による公演等を鑑賞することによる文化芸術活動の継続等 ②委託費、補助金 ③委託料5,268千円（ハンズオン支援等・1団体）、補助金35,000千円（上限700千円×50事業） ④県内のライブハウスや劇場、ホール、ギャラリー等の文化施設の運営者						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・52団体の交付決定を実施 <b>【成果（効果）】</b> ・映像配信機材を整え、公演等の配信を実施したことで、ネット配信等のノウハウを習得したと同時に、ネット視聴を通じ、従来とは異なる観客層の開拓に一定の成果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・受託業者、補助事業者 <b>【事業報告書より】</b> ・受託業者：1事業者 ・補助事業者：1事業者 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・公表予定無し							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・受託業者：事業期間が短期間だったため、事業周知に課題はあったが、多くの補助申請があり、配信コンテンツやその実施のための経費支援の必要性を実感した。 ・補助事業者：無料ライブや、トークイベントなど臨時休業中に様々な取組を行った。機材等の補助により配信環境が整ったことで今後も観客ライブ生中継等も検討し沖縄に来られない方へも沖縄音楽を届けていきたい。 <b>【課題】</b> ・補助事業の周知							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・補正による年度途中の事業実施であったことから短期間での周知となったものの、結果として見込を上回る交付決定（50事業者→52事業者）を行ったことから、当該事業の重要性を実感した。年度途中での実施の場合は、補助金のみならず、委託業務に事業周知経費を計上し、TV、ラジオ、各種広報媒体を活用した広報を実施することで、短期間でも対象者へ支援が行き届くための周知広報を実施する必要がある。今後も引き続き、状況に応じた効果的な施策を実施する必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
県立芸大遠隔授業支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	文化振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2768

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
28	地方単独		令和2年5月	令和3年3月	37777 千円	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染拡大により学生の進学等に不利益が生じないよう、遠隔授業実施のため県立芸大のネットワーク環境を整備する。併せて、パソコンの貸与等の学生支援を行う。 ②③委託費28,168千円、備品購入費10,098千円、消耗品費492千円 ④－						・沖縄県立芸術大学	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・需用費273千円 PCバック等購入経費 ・委託料28,168千円 学内ネットワーク環境整備・保守経費 ・備品購入費9,336千円 ノートパソコン、ディスプレイ購入経費 <b>【成果（効果）】</b> ・当該事業による学内ネットワーク環境整備等により、オンラインによる授業や入試、オープンキャンパス等の実施が可能となった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄県立芸術大学教職員及び学生 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・10名（直接ヒアリング） <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・通信速度の向上やWi-Fi環境の整備により遠隔授業の実施が可能となったため、評価している。 ・通信速度が向上したことから一定の評価ができるものの、追加でネットワーク整備を行うべき箇所がある。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・新型コロナウイルス感染拡大により学生の進学等に不利益が生じないよう学内の通信環境の整備等を行い、遠隔による授業や入試が実施可能となった一方、遠隔授業等を運営するなかで追加でネットワーク整備の要望がある箇所（学科室など）があり、今後同様の事業を実施するには整備箇所等を再度確認して対応したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
修学旅行緊急時支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
104	無し	—	令和2年12月	令和3年3月	1135 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①沖縄での修学旅行中の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、保健所から「濃厚接触者」と特定された場合の健康観察の実施を奨励するため、生徒やその保護者等の健康観察に伴う宿泊費や交通費に対し、奨励金を給付する。修学旅行生の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることで、県民が安心して生活でき、修学旅行が安全・安心に実施することができる体制が構築され、受入体制の強化に繋がる。 ②報償費 ③報償費：9,840千円(内訳) ・生徒1人あたり178,400円支援 ・保護者等1人あたり231,600円支援 ・対象者数は各々24人で積算(178,400円+231,600円)×24人=9,840千円 ④生徒、保護者及び保護者から委任されたもの(旅行会社・学校関係者等の引率者等、業務として連れ添う者は除く)						沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・濃厚接触者となった修学旅行生11名に対し、県内交通費計66,000円を支給した。  <b>【成果(効果)】</b> ・本事業の目的は、旅行中の支援利用よりも、旅行前に本支援制度の発信をすることで、生徒が感染疑いになった場合の対応に対する学校関係者の懸念を図り、修学旅行のキャンセル防止に繋げることである。 ・旅行会社等へのヒアリングによると、本事業の存在によって修学旅行の実施を決断したことが確認できた学校は10校。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄県への修学旅行実施を予定・検討している学校及び旅行会社  <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・約70名からの問い合わせ  <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和4年3月							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・沖縄への修学旅行実施を予定・検討している旅行会社や学校からのヒアリングで、沖縄県が修学旅行実施時に濃厚接触者となった場合の支援体制を整備していることに対し、安心材料の一つになる、保険対象外の部分を支援していただけありがたい、などの回答が多くあった。  <b>【課題】</b> ・事業の周知をさらに強化していく必要がある。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・校長会や修学旅行フェア・説明会等を通じ、本事業の更なるプロモーション強化を図る。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
沖縄県立博物館・美術館指定管理料

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	文化振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2768

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
106	地方単 独	総務省	令和2年4月	令和3年3月	43244 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び 治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
<b>①指定管理施設の管理運営経費を追加交付することで、施設の適切な管理運営及び 県民サービス確保を図る</b> <b>②指定管理料</b> <b>③新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費、休館、入場者数減少に伴う経費の 減少等を勘案。</b> <b>④沖縄県立博物館・美術館（指定管理施設）</b>						沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等が相次ぐ中、感染症拡大防止の対策を実施しながら、安全安心な催事開催の体制維持につとめ適切なサービスの提供を行った。 <b>【成果（効果）】</b> 適切な感染症対策等の実施することにより、展覧会等を開催することができた。これにより、安全安心な展覧会等の催事開催実績を示すことができ、今後の施設利用促進につなげることが出来た。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄県立博物館・美術館指定管理者  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ヒアリング数：1者 ヒアリング内容：交付金を活用した指定管理業務の成果及び感染症対策への取り組みについて							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> 施設独自の感染症拡大予防ガイドラインを策定し、通常清掃に加え消毒作業を実施するなどの感染症対策を実施した。 感染症対策を実施しながら展覧会を開催するなど、安心・安全に催事を実施する環境を提供した。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・感染症拡大ガイドラインを適宜見直し、感染症の拡大状況に応じて施設管理運営の実施に反映する必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
万国津梁館管理運営費

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	MICE推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2077

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
107	地方単独	総務省	令和2年4月	令和3年3月	17,973 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染症対策の必要経費や維持管理経費等、指定管理施設に対する管理運営経費の追加交付 ②委託料（指定管理料） ③新型コロナウイルス感染症対策経費の増加、及び休館・入場者減少による経費の減少等を勧案 ④万国津梁館（指定管理施設）						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等が相次ぐ中、感染症拡大防止の対策を実施しながら、安全安心な催事開催の体制維持につとめ適切なサービスの提供を行った。 <b>【成果（効果）】</b> ・適切な感染症対策等の実施することにより、年間54件の催事を開催することができた。これにより、安全安心な催事開催の実績を示すことができ、今後の施設利用促進につながる事が出来た。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・万国津梁館指定管理者  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ヒアリング数：1者 ヒアリング内容：交付金を活用した指定管理業務の成果及び感染症対策への取り組みについて							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> 施設独自の感染症拡大予防ガイドラインを策定し、通常清掃に加え消毒作業を実施するなどの感染症対策を実施した。 施設利用者に三密回避に対応した会場レイアウトの提案を行うほか、ハイブリット会議や少人数催事プランの設定など、安心・安全に催事を実施する環境を提供した。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・感染症拡大ガイドラインを適宜見直し、感染症の拡大状況に応じて施設管理運営の実施に反映する必要がある。							



# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
沖縄コンベンションセンター管理運営費

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	MICE推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2077

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
108	地方単独	総務省	令和2年4月	令和3年3月	146,079 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染症対策の必要経費や維持管理経費等、指定管理施設に対する管理運営経費の追加交付 ②委託料（指定管理料） ③新型コロナウイルス感染症対策経費の増加、及び休館・入場者減少による経費の減少等を勧奨 ④沖縄コンベンションセンター（指定管理施設）						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等が相次ぐ中、感染症拡大防止の対策を実施しながら、安全安心な催事開催の体制維持につとめ適切なサービスの提供を行った。 <b>【成果（効果）】</b> ・適切な感染症対策等の実施することにより、年間175件の催事を開催することができた。これにより、安全安心な催事開催の実績を示すことができ、今後の施設利用促進につなげることが出来た。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄コンベンションセンター指定管理者  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ヒアリング数：1者 ヒアリング内容：交付金を活用した指定管理業務の成果及び感染症対策への取り組みについて							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> 施設独自の感染症拡大予防ガイドラインを策定し、通常清掃に加え消毒作業を実施するなどの感染症対策を実施した。 感染症対策を実施しながら令和2年10月のJapan Tourism Expoなどの大型催事を開催するなど、安心・安全に大型催事を実施する環境を提供した。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・感染症拡大ガイドラインを適宜見直し、感染症の拡大状況に応じて施設管理運営の実施に反映する必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
安全・安心な島づくり応援プロジェクト

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
	地方単 独		令和3年2月	令和3年3月	39260 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び 治療薬の開発	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①県外からの沖縄本島及び離島への新型コロナウイルスの移入を防ぎ、県内における感染拡大の防止を図る ②PCR検査（検体採取等の検査体制運営を含む） ③県内在住者：3,577人×8千円=28,616千円、県外在住者：1,774人×6千円=10,644千円 ④航空便を利用し那覇空港へ到着した旅行者、又は、那覇空港から県内離島空港へ出発する旅行者						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・那覇空港において、令和3年2月3日から3月31日までの57日間で5,351件のPCR検査を実施し、12人の新型コロナウイルス感染者を療養へと繋いだ。							
<b>【成果（効果）】</b> ・沖縄旅行者（検討者を含む）に対するアンケート調査で、沖縄県が那覇空港でPCR検査体制を整備していることについて、安心に感じていると回答した割合が76%となっている。 ・57日間で12人の感染者を早期に特定し療養へと繋いだ。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・沖縄県への旅行者又は旅行検討者							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・400サンプル							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和3年3月							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・沖縄旅行者（検討者を含む）に対するアンケート調査で、沖縄県が那覇空港でPCR検査体制を整備していることについて、安心に感じていると回答した割合が76%となっている。 ・沖縄県医師会、経済界等からの要請である那覇空港におけるPCR検査体制整備に対応した。							
<b>【課題】</b> ・本土と直行便の就航する離島空港におけるPCR検査体制も整備が必要である。 ・より多くの旅行者が受検できるよう検査料金を引き下げる必要がある。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・離島空港における検査体制を整備する。 ・様々な検査方法を導入し検査料金を引き下げる。 ・迅速に検査結果が出る検査方法や体制を整備する。							